

(健康福祉局)

事業名	事業費	説明
健康づくりの推進	3億7,956万円 財源内訳 国庫補助金 1億1,401万6千円 県補助金 842万2千円 一般財源 2億5,712万2千円	元気じゃけんひろしま21推進事業 484万円 広島市健康づくり計画「元気じゃけんひろしま21（第2次）」に基づき、市民や関係団体等が協力し、健康づくりに取り組む。 （主な取組内容） ①計画を推進するための会議の開催及び計画の啓発 ②元気じゃけんひろしま21協賛店の拡大 ③各区における健康ウォーキング等の実施 ④第3次計画の策定に向けた市民健康・栄養調査の実施 がん検診の受診率の向上のための取組 1億1,815万3千円 がんの早期発見等のため、本市が実施している5種類のがん（胃がん、子宮頸がん、乳がん、肺がん及び大腸がん）検診の受診率の向上に取り組む。 （主な取組内容） ①5種類のがん検診と特定健康診査との同時実施 ②胃がん、子宮頸がん及び乳がんの集団検診における電話及びインターネットによる予約受付の実施 ③一定の年齢の者への無料クーポン券の交付及び個別受診勧奨 （無料クーポン券交付対象者） 子宮頸がん 20歳の女性 乳がん 40歳の女性

事業名	事業費	説明
		風しん追加的対策事業 2億3,942万円 国が進める風しんに関する追加的対策に基づき、抗体保有率の低い世代の男性に対する抗体検査及びワクチン接種を無料で実施する。 抗体検査 1億8,096万1千円 対象者 昭和37年4月2日から昭和54年4月1日までに生まれた男性 ワクチン接種 5,845万9千円 対象者 抗体検査の結果、十分な量の抗体がないと判明した者 うつ病・自殺（自死）対策推進事業 1,714万7千円 広島市うつ病・自殺（自死）対策推進計画（第2次）に基づく取組を行う。 （主な取組内容） ①シンポジウムの開催、相談機関の職員等に対する研修等 ②自殺未遂者支援コーディネーターの配置 ③自殺（自死）対策推進センターの運営等 ④第3次計画策定に向けた市民アンケートの実施

事業名	事業費	説明
広島市食育推進計画の改定	193万9千円 財源内訳 〔 一般財源 193万9千円 〕	現行の食育推進計画の計画期間が2年度で満了することから、同計画を改定する。
在宅療養患者への支援	1,082万4千円 財源内訳 〔 一般財源 1,082万4千円 〕	^①新 人工呼吸器非常用電源設備補助 災害時等における電力供給の停止が生命の危機に直結する、在宅で常時人工呼吸器を使用している患者に対して、非常用電源設備の購入費を補助する。 対 象 者 在宅で常時人工呼吸器を使用している患者のうち、在宅人工呼吸器使用患者災害個別計画の策定者 補 助 率 9／10（生活保護世帯等は10／10） 補助基準額 12万円

事業名	事業費	説明												
適切な医療提供体制の確保	1億8,497万6千円 財源内訳 負担金 2,353万8千円 一般財源 1億6,143万8千円	病院群輪番制病院運営費補助 夜間・休日の救急医療体制の確保を図るため、当番制により診療を行う病院群輪番制病院の運営費を補助する。 (対象地域) 広島地区 1億4,305万円 （安佐南区及び安佐北区を除く広島市域並びに府中町、海田町、熊野町及び坂町） 安佐地区 4,192万6千円 （安佐南区及び安佐北区並びに安芸高田市、安芸太田町及び北広島町） (補助内容) <table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th>夜間帯 18時～8時</th><th rowspan="2">準夜間帯 18時～24時</th></tr><tr><th>日祝日昼間 8時～18時</th></tr><tr><td>基礎補助額</td><td>4万5千円/回</td><td>1万9千円/回</td></tr><tr><td rowspan="2">応需率加算 (2年度創設)</td><td>3千円/回 (上限:1万5千円)</td><td>1千円/回 (上限:5千円)</td></tr><tr><td colspan="2">応需率(応需回数/受入要請回数) ・70%以上：5%上昇することにより上記の額を加算 ・70%未満：加算なし</td></tr></table>	区 分	夜間帯 18時～8時	準夜間帯 18時～24時	日祝日昼間 8時～18時	基礎補助額	4万5千円/回	1万9千円/回	応需率加算 (2年度創設)	3千円/回 (上限:1万5千円)	1千円/回 (上限:5千円)	応需率(応需回数/受入要請回数) ・70%以上：5%上昇することにより上記の額を加算 ・70%未満：加算なし	
区 分	夜間帯 18時～8時	準夜間帯 18時～24時												
	日祝日昼間 8時～18時													
基礎補助額	4万5千円/回	1万9千円/回												
応需率加算 (2年度創設)	3千円/回 (上限:1万5千円)	1千円/回 (上限:5千円)												
	応需率(応需回数/受入要請回数) ・70%以上：5%上昇することにより上記の額を加算 ・70%未満：加算なし													

事業名	事業費	説明	明		
安佐市民病院北館整備	6,000万円 財源内訳 〔市債 3,300万円 一般財源 2,700万円〕	現在の安佐市民病院北館に、日常的に高齢者などの地域住民が受診できる医療機能等を備えた病院等を整備する。 (整備する施設) ①安佐医師会病院 ②併設施設 安佐准看護学院、可部夜間急病センター、広島市北部在宅医療・介護連携支援センター、地域開放スペース (スケジュール) 元年度 実施設計 <table><tr><td>2年度</td><td>改修工事等</td></tr></table> 3・4年度 改修工事等、開設	2年度	改修工事等	
2年度	改修工事等				

事業名	事業費	説明																												
高齢者いきいき活動ポイント事業 (介護保険事業特別会計)	8億2,758万8千円 財源内訳 〔国庫補助金 2億689万6千円 県補助金 1億344万9千円 保険料 1億9,034万6千円 支払基金交付金 2億2,344万8千円 一般財源 1億344万9千円〕	高齢者による社会参加を促進するため、地域のボランティア活動や介護予防・健康増進に資する活動への参加実績に基づきポイントを付与し、その獲得数に応じて奨励金を支給する。 対象活動及びポイント数 <table><tr><th>対象活動</th><th>ポイント数</th></tr><tr><td>地域での支え手になるもの</td><td>4ポイント／回 又は 2ポイント／回</td></tr><tr><td>健康診査やがん検診を受診するもの</td><td>2ポイント／回</td></tr><tr><td>自らの介護予防に取り組むもの</td><td>1ポイント／回</td></tr></table> (注) 1ポイント＝100円に換算。 活動団体 一定の要件を備えた団体を随時登録する。 (健診等は医療機関に依頼) (拡充・見直し内容) 対象者及び限度額 2年8月まで <table><tr><th>対象者</th><th>ポイント事業 限度額</th><th>交通機関 利用助成 限度額</th></tr><tr><td>70歳以上の高齢者 (所得制限なし)</td><td>10,000円 (100ポイント)</td><td>—</td></tr><tr><td>高齢者公共交通機関 利用助成との併用者</td><td>7,000円 (70ポイント)</td><td>3,000円</td></tr></table> 2年9月以降 <table><tr><th>対象者</th><th>ポイント事業 限度額</th><th>交通費助成 限度額</th></tr><tr><td>65歳以上の高齢者 (所得制限なし)</td><td>10,000円 (100ポイント)</td><td>—</td></tr><tr><td rowspan="2">要支援・要介護高齢者外出 支援交通費助成との併用者</td><td>要支援者 7,500円 (75ポイント)</td><td>2,500円</td></tr><tr><td>要介護者 5,000円 (50ポイント)</td><td>5,000円</td></tr></table>	対象活動	ポイント数	地域での支え手になるもの	4ポイント／回 又は 2ポイント／回	健康診査やがん検診を受診するもの	2ポイント／回	自らの介護予防に取り組むもの	1ポイント／回	対象者	ポイント事業 限度額	交通機関 利用助成 限度額	70歳以上の高齢者 (所得制限なし)	10,000円 (100ポイント)	—	高齢者公共交通機関 利用助成との併用者	7,000円 (70ポイント)	3,000円	対象者	ポイント事業 限度額	交通費助成 限度額	65歳以上の高齢者 (所得制限なし)	10,000円 (100ポイント)	—	要支援・要介護高齢者外出 支援交通費助成との併用者	要支援者 7,500円 (75ポイント)	2,500円	要介護者 5,000円 (50ポイント)	5,000円
対象活動	ポイント数																													
地域での支え手になるもの	4ポイント／回 又は 2ポイント／回																													
健康診査やがん検診を受診するもの	2ポイント／回																													
自らの介護予防に取り組むもの	1ポイント／回																													
対象者	ポイント事業 限度額	交通機関 利用助成 限度額																												
70歳以上の高齢者 (所得制限なし)	10,000円 (100ポイント)	—																												
高齢者公共交通機関 利用助成との併用者	7,000円 (70ポイント)	3,000円																												
対象者	ポイント事業 限度額	交通費助成 限度額																												
65歳以上の高齢者 (所得制限なし)	10,000円 (100ポイント)	—																												
要支援・要介護高齢者外出 支援交通費助成との併用者	要支援者 7,500円 (75ポイント)	2,500円																												
	要介護者 5,000円 (50ポイント)	5,000円																												

事業名	事業費	説明
⑨ 要支援・要介護高齢者 外出支援交通費助成	8,880万2千円 財源内訳 〔 一般財源 〕 8,880万2千円	身体的状況により外出が困難な高齢者の外出機会の創出を支援するため、タクシー等を利用する際の交通費を助成する。 対 象 者 65歳以上の要支援者、要介護者 限 度 額 ①要支援者 2,500円 ②要介護者 5,000円

事業名	事業費	説明
高齢者が地域で安心して暮らしていくための支援	(1,003億4,343万3千円)	
(1) 介護保険事業特別会計	992億183万6千円 (一部再掲) 財源内訳 〔 国庫負担金 167億1,691万3千円 国庫補助金 55億6,690万1千円 県負担金 124億1,049万2千円 県補助金 11億899万6千円 保険料 215億9,501万円 支払基金交付金 256億2,823万4千円 基金繰入金 12億9,515万5千円 財産運用収入 264万7千円 負担金 60万3千円 手数料 980万4千円 延滞金、加算金及び過料 1千円 預金利子 1千円 雑入 104万1千円 一般財源 148億6,603万8千円 〕	保険給付費 895億3,280万円 地域支援事業 76億1,020万8千円 (1)介護予防・日常生活支援総合事業 52億8,720万2千円 ①介護予防・生活支援サービス事業 41億4,172万2千円 指定事業者による訪問・通所サービス事業 36億9,248万8千円 住民主体型生活支援訪問サービス事業 923万5千円 地区社会福祉協議会等の地域団体を活用し、要支援者等の在宅生活の継続に必要な生活支援サービスを提供する。 短期集中型訪問・通所サービス事業 2,814万6千円 介護予防ケアマネジメント事業等 4億1,185万3千円 ②一般介護予防事業 11億4,548万円 地域介護予防拠点整備促進事業 2億4,752万3千円 地域包括支援センターがコーディネーターとなって、地域に開かれた住民運営の介護予防拠点の立上げ支援や運営継続のための補助を行う。 限度額 5万円／年・団体 箇所数 373か所

事業名	事業費	説明
		地域高齢者交流サロン運営事業 2,874万7千円 高齢者の誰もが参加でき、介護予防に資する様々な通いの場であるサロンの活性化を図るため、運営費を補助する。 限度額 5万円／年・団体 箇所数 536か所 認知症カフェ運営事業 1,235万円 認知症の人とその家族の孤立化を防止し地域で支える体制づくりを促進するため、認知症カフェの運営費を補助する。 限度額 ①月1・2回開催 30万円/年・団体 ②月3回以上開催 35万円/年・団体 箇所数 53か所 (拡充内容) 交付期間 3年間→5年間 補助率 1～3年目 10/10 4年目 2/3 5年目 1/3 地域リハビリテーション活動支援事業 2,069万6千円 介護予防の取組の質を向上させるため、介護予防に取り組む者に対し、理学療法士等のリハビリテーション専門職の派遣等を行う。 介護予防活動等普及啓発事業 857万6千円 高齢者いきいき活動ポイント事業（再掲） 8億2,758万8千円

事業名	事業費	説明
		(2)包括的支援事業 19億2,436万3千円 地域包括支援センター運営事業等 13億3,281万4千円 地域包括ケア推進センター運営事業 2,466万8千円 地域包括支援センターに対する調整支援機能、在宅医療・介護連携の推進機能の強化を図るため、「地域包括ケア推進センター」を各区役所で運営する。 地域ケア会議推進事業 1,074万2千円 地域包括支援センター等が実施する介護予防ケアマネジメントの質の強化を図るための会議等を開催する。 在宅医療・介護連携推進事業 8,871万7千円 医療・介護双方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で住み続けることができるよう、在宅医療と介護サービスを一体的に提供するための関係機関の連携を推進する。 (主な取組内容) ①市及び各区の在宅医療・介護連携推進委員会の運営等 ②かかりつけ医等からの相談に対応する窓口の運営 ③在宅医療の実践を学ぶ職種別同行研修の実施

事業名	事業費	説明
		広島市北部在宅医療・介護連携支援センターの設置 3,992万3千円 在宅療養への移行支援や関係機関との連携体制構築など、地域包括ケアシステムを支える基幹的な役割を担うセンターを設置する。 高齢者地域支え合い事業 2億3,711万1千円 様々な地域団体等が行っている高齢者の見守りに関する情報を集約し、地域包括支援センターがこれらの活動のコーディネーターとなって連携を強化しながら、地域全体で高齢者を支え合う仕組みを構築する。 生活支援体制整備事業 7,281万7千円 市・区社協に配置した生活支援コーディネーターが中心となり、地域に不足する生活支援等のサービスの把握・創出に向けた取組を行う。 (取組内容) ① ボランティア団体、NPO等のサービス提供団体間の連携を図る協議体の設置 ② 介護予防・日常生活支援総合事業の内容を市民に啓発するフォーラムの開催 ③ 地域に不足するサービスの担い手となるボランティア養成講座の開催 (拡充内容) 生活支援コーディネーター配置人数 9人→11人 認知症地域支援推進事業 4,930万5千円 認知症地域支援推進員の地域包括支援センターへの配置

事業名	事業費	説明
		認知症初期集中支援推進事業 6,826万6千円 認知症が疑われる人や医療・介護サービスを中断している認知症患者等の自宅を訪問し、必要なサービスが受けられるよう支援する「認知症初期集中支援チーム」の配置等を行う。 (拡充内容) チーム数 6チーム →8チーム (3)任意事業 3億9,864万3千円 介護費用適正化事業 5,085万2千円 家族介護支援 8,731万6千円 高齢者配食サービス等 2億6,047万5千円 要介護認定事務等 20億5,882万8千円

事業名	事業費	説明
(2) 介護サービス基盤の整備促進	10億3,664万4千円 財源内訳 〔 国庫補助金 1,807万2千円 県補助金 8,481万9千円 市債 8億7,350万円 一般財源 6,025万3千円 〕	民間老人福祉施設整備補助 9億3,375万3千円 特別養護老人ホーム楽々園 K i s u i (新設) 3億1,185万円 実施主体 社会福祉法人三篠会 場 所 佐伯区楽々園五丁目 定 員 100人 (スケジュール) 元年度 建設工事 2年度 建設工事 3年度 開設 特別養護老人ホーム湯来の郷 (新設) 1億125万円 実施主体 社会福祉法人白砂福祉会 場 所 佐伯区湯来町大字白砂 定 員 30人 (スケジュール) 2年度 建設工事 3年度 開設 特別養護老人ホーム (新設・増設) 1億9,305万円 実施主体 社会福祉法人 (公募) 定員総数 130人分 (施設数・場所は公募のため未定)

事業名	事業費	説明						
		養護老人ホーム喜生園（改築）3億1,180万8千円 実施主体 社会福祉法人三篠会 場 所 佐伯区楽々園五丁目 定 員 100人 （スケジュール） 元年度 建設工事 2年度 建設工事 3年度 開設 特別養護老人ホーム白木ツジマチ（改築）1,579万5千円 実施主体 社会福祉法人三篠会 場 所 安佐北区白木町小越 定 員 39人分 （スケジュール） 2年度 建設工事 3年度 建設工事等、開設 特別養護老人ホーム・養護老人ホーム（改築） 実施主体 社会福祉法人（公募） 定員総数 200人分 { 特別養護老人ホーム 100人分 養護老人ホーム 100人分 （施設数・場所は公募のため未定） （債務負担行為の設定） <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>事業名</th><th>期 間</th><th>限 度 額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>民間老人福祉施設整備補助（改築）</td><td>3・4年度</td><td>8億2,680万円</td></tr> </tbody> </table>	事業名	期 間	限 度 額	民間老人福祉施設整備補助（改築）	3・4年度	8億2,680万円
事業名	期 間	限 度 額						
民間老人福祉施設整備補助（改築）	3・4年度	8億2,680万円						

事業名	事業費	説明																									
		地域密着型サービス事業所整備等補助8,481万9千円 (補助対象及び限度額) <table><tr><th rowspan="2">補助対象</th><th colspan="2">限度額（1事業所当たり）</th></tr><tr><th>施設整備</th><th>開設準備</th></tr><tr><td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護</td><td>594万円</td><td>1,400万円</td></tr><tr><td>認知症対応型通所介護</td><td>1,190万円</td><td>—</td></tr><tr><td>小規模多機能型居宅介護</td><td rowspan="2">3,360万円</td><td rowspan="2">83万9千円 (定員1人当たり)</td></tr><tr><td>看護小規模多機能型居宅介護</td></tr></table> 高齢者施設防災設備改修等補助1,807万2千円 (補助対象及び補助率) <table><tr><th>補助対象</th><th>補助率</th></tr><tr><td>スプリンクラー設備等</td><td rowspan="3">10／10</td></tr><tr><td>耐震化整備</td></tr><tr><td>老朽化に伴う大規模修繕 (利用者の安全対策)</td></tr><tr><td>非常用自家発電設備の新設・更新</td><td>小規模施設 10／10 大規模施設 1／2</td></tr><tr><td>ブロック塀の撤去・新設</td><td>3／4</td></tr></table>	補助対象	限度額（1事業所当たり）		施設整備	開設準備	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	594万円	1,400万円	認知症対応型通所介護	1,190万円	—	小規模多機能型居宅介護	3,360万円	83万9千円 (定員1人当たり)	看護小規模多機能型居宅介護	補助対象	補助率	スプリンクラー設備等	10／10	耐震化整備	老朽化に伴う大規模修繕 (利用者の安全対策)	非常用自家発電設備の新設・更新	小規模施設 10／10 大規模施設 1／2	ブロック塀の撤去・新設	3／4
補助対象	限度額（1事業所当たり）																										
	施設整備	開設準備																									
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	594万円	1,400万円																									
認知症対応型通所介護	1,190万円	—																									
小規模多機能型居宅介護	3,360万円	83万9千円 (定員1人当たり)																									
看護小規模多機能型居宅介護																											
補助対象	補助率																										
スプリンクラー設備等	10／10																										
耐震化整備																											
老朽化に伴う大規模修繕 (利用者の安全対策)																											
非常用自家発電設備の新設・更新	小規模施設 10／10 大規模施設 1／2																										
ブロック塀の撤去・新設	3／4																										

事業名	事業費	説明
(3) 介護人材の確保・育成	8,000万1千円 (一部再掲) 財源内訳 〔 国庫補助金 〕 580万円 県補助金 855万7千円 一般財源 6,564万4千円	広島市介護マイスター養成支援事業 667万2千円 介護マイスター養成支援補助 610万円 介護サービス事業所の人材の育成・定着を図るため、国の「介護プロフェッショナルキャリア段位制度」で一定レベル以上の認定を取得した職員等の人数に応じて補助金を交付する。 補助額 ①アセッサー(評価者)の新規登録 1人当たり10万円 (レベル4未取得者の場合) ②レベル4の認定取得 1人当たり10万円 認定取得者等への「ひろしま介護マイスター」の認定証の配布等 57万2千円 小規模事業所介護人材育成支援事業 719万9千円 質の高い中核的な人材の育成・定着を図ろうとする小規模事業者を支援するため、専門学校等の講師による出張講座を実施する。 介護フェアの開催(高齢者福祉分) 135万8千円 介護・障害福祉分野で働く意欲を持った人材と事業者双方のニーズを踏まえたマッチングの場を県社会福祉協議会と共同で開催する。

事業名	事業費	説明
		ひろしま保育・介護人材応援プロジェクト 6,477万2千円 地域団体、経済団体など地域の多様な関係者が協力し地域全体で保育・介護人材を社会的財産として確保・育成するための取組を行う。 プロジェクト会議の運営 5万6千円 介護職員処遇改善加算取得促進事業 580万円 介護サービス事業所に対し制度の周知を行うとともに、円滑に処遇改善加算を取得できるよう支援する。 (取組内容) ①啓発セミナーの開催等 ②事業所への社会保険労務士等の派遣 ひろしま介護サポーター養成事業 108万7千円 企業や学校等に介護サービス事業所の職員等を派遣し、基礎的な知識と介護・介助技術に関する講座を実施する。 若い世代の介護職理解促進事業 157万8千円 高校生の介護体験事業 149万2千円 高校生に介護職の仕事を体験する機会を提供する。 ⑨ 中学生の介護のお仕事出前講座 8万6千円 中学生が介護を将来の仕事として捉える機会を提供するため、介護サービス事業所の職員による出前講座等を実施する。

事業名	事業費	説明
(4) その他の認知症高齢者等に対する支援		生活援助員確保促進事業 247万4千円 掃除、洗濯、調理等の生活援助業務を行う人材を確保するためのモデル事業を実施する。 (取組内容) ①生活援助を行うために必要な資格を取得した者に奨励金を交付 1人当たり1万円 ②生活援助を行う資格を取得した者が初めて介護サービス事業所に就職し、就労の継続が見込まれる場合に奨励金を交付 1人当たり2万円 〔市と介護サービス事業者が1/2ずつ負担〕 保育・介護人財サポート事業(再掲) 5,377万7千円
	2,495万2千円	認知症サポーター養成事業等 211万2千円
	財源内訳	
	〔国庫補助金 456万5千円〕	若年性認知症対策事業 58万5千円
	〔県補助金 289万2千円〕	(取組内容)
	〔一般財源 1,749万5千円〕	①介護施設職員向け研修等の実施 ②相談会の実施 医療・介護従事者の認知症対応力向上事業 700万3千円 医療・介護従事者が認知症患者への適切な医療・ケア等を提供できるよう研修を実施する。 認知症疾患医療センター運営事業等 1,525万2千円

事業名	事業費	説明
障害者福祉	(364億557万1千円)	
(1) 施設サービス	1億6,879万円	民間障害者福祉施設整備補助
	財源内訳	障害福祉サービス事業所「生活サポートセンター和音」(新設) 1億4,160万円
	〔 国庫補助金 1億1,252万6千円〕	実施主体 社会福祉法人交響
	市債 4,490万円	場 所 東区牛田新町四丁目
	一般財源 1,136万4千円〕	定 員 生活介護 25人
		障害福祉サービス事業所「古江グループホーム」(新設) 2,719万円
		実施主体 社会福祉法人もみじ福祉会
		場 所 西区古江新町
		定 員 共同生活援助 8人
(2) 総合的な就労支援	1億1,552万2千円	障害者の雇用促進事業 9,485万6千円
	財源内訳	市長部局や本市の関係公益的法人等において、知的障害者や精神障害者を会計年度任用職員等として雇用し、働く場を確保するとともに、ジョブコーチによる就労支援を行う。
	〔 一般財源 1億1,552万2千円〕	市長部局(22人雇用) 6,460万5千円
		本庁及び区役所に設置したワークステーションで、各所属から依頼された業務を行う。
		公益的法人等(13人雇用) 3,025万1千円
		障害者就労支援事業 2,066万6千円
		ジョブ・ライフサポーターが職場だけでなく生活面や就労前の時期を含んだ一貫した支援を行う。

事業名	事業費	説明
(3) 障害者自立支援	361億480万1千円 財源内訳 〔 国庫負担金 168億2,648万7千円 国庫補助金 9億5,539万7千円 県負担金 72億1,459万8千円 県補助金 4億7,361万7千円 負担金 1,011万4千円 雑入 36万4千円 一般財源 106億2,422万4千円 〕	自立支援給付 271億655万6千円 介護給付費・訓練等給付費 201億8,176万9千円 地域相談支援給付費・計画相談支援給付費 2億1,870万1千円 自立支援医療費 64億23万5千円 補装具費 2億9,560万3千円 高額障害福祉サービス等給付費 1,024万8千円 地域生活支援事業 22億2,224万8千円 相談支援事業、移動支援事業、地域活動支援センター事業、障害支援区分認定・支給決定事務等 21億8,494万5千円 障害者スポーツの振興 1,583万9千円 障害者スポーツの競技力向上や普及促進を図るため、広島市障害者スポーツ大会を開催するとともに、全国障害者スポーツ大会への選手団の派遣等を行う。 障害者ピースアート事業 552万円 障害者の新たな生きがいづくりや、芸術活動を通じた経済的自立につなげるため、作品展等を開催するとともに、障害者が制作したアート作品の商品化と販路拡大を企画する。

事業名	事業費	説明
(4) 障害福祉人材の確保・育成	963万1千円	地域生活支援拠点整備事業 1,594万4千円
		障害者の重度化・高齢化や親亡き後を見据え、24時間対応可能な相談支援等を行うサービス拠点を整備する。
		(拡充内容) 拠点数 2か所→4か所
		障害児支援給付 67億7,599万7千円
		障害児通所給付費・肢体不自由児通所医療費 63億1,444万6千円
		障害児入所給付費・障害児入所医療費 2億393万5千円
(4) 障害福祉人材の確保・育成	963万1千円	障害児相談支援 5,729万3千円
		心身障害児福祉施設措置費 2億32万3千円
		障害福祉人材養成支援事業 905万円
		障害福祉サービス事業所等に対し、一定の資格の新規取得者数に応じた補助金を交付する。
		補助額 ①社会福祉士等 10万円／人 ②相談支援専門員等 5万円／人 ③強度行動障害支援者 4万円／人
		介護フェアの開催（障害者福祉分） 58万1千円
(4) 障害福祉人材の確保・育成	963万1千円	介護・障害福祉分野で働く意欲を持った人材と事業者双方のニーズを踏まえたマッチングの場を県社会福祉協議会と共同で開催する。

事業名	事業費	説明
(5) 意識啓発等	682万7千円 財源内訳 〔 一般財源 682万7千円 〕	障害者差別解消に向けた取組 市民・事業者への周知・啓発 172万円 障害者差別解消法等に関するシンポジウムの開催やパンフレットの作成を行う。 職員研修の実施 60万7千円 障害者差別解消法等の内容の理解促進や、障害者への対応力の向上を図るための研修を実施する。 障害者差別解消支援地域協議会の運営 155万7千円 地域における障害者差別を解消するための提案について、協議・検討などを行うため、障害者団体や有識者等で構成する協議会を運営する。 相談窓口の運営 185万円 障害者等からの障害を理由とする差別などに関する相談窓口を運営する。 ⑧ 障害者差別解消調整審議会の設置 109万3千円 相談窓口において解決しなかった案件について、市長の諮問を受け、紛争解決に向けた調整を行う審議会を設置する。

事業名	事業費	説明
被爆者の実態に即した 援護	253億770万6千円	原爆被爆者援護 252億8,097万7千円
	財源内訳	健康管理手当等の支給 239億3,331万8千円
	〔 国庫負担金 3億4,931万4千円	健康管理手当 157億4,699万1千円
	国庫補助金 6億7,382万9千円	医療特別手当 61億9,889万7千円
	国庫委託金 234億9,667万4千円	保健手当 3億6,880万6千円
	受託事業収入 2,672万9千円	介護手当等 16億1,862万4千円
	一般財源 7億6,116万円	介護保険利用料助成 13億4,765万9千円
		在外被爆者支援事業 2,672万9千円
		手帳交付渡日支援 593万5千円
		健診事業 211万5千円
		渡日治療支援 707万1千円
		医療従事者受入研修・派遣 1,072万6千円
		韓国原爆養護ホーム職員受入研修 88万2千円

事業名	事業費	説明
放射線被曝者医療国際協力推進	797万1千円 財源内訳 [国庫補助金 286万3千円 一般財源 510万8千円]	放射線被曝者医療国際協力推進協議会事業への負担金 放射線被ばくに関する国際シンポジウムの開催 (被爆75周年記念事業) 429万5千円 研修医の受入れ 120万8千円 国際原子力機関 (I A E A) との協働事業等 246万8千円 事業費 1,594万2千円 (負担割合 県、市 各 1 / 2)
黒い雨体験者相談・支援事業	2,275万7千円 財源内訳 [受託事業収入 2,275万7千円]	黒い雨を体験したことによる住民の健康不安の軽減を図るため、保健師や医師等による相談及び相談会場までの交通費の助成を行う。 相談事業 1,870万6千円 (事業内容) ①黒い雨による健康不安に対する保健師相談 ②放射線が人体に与える影響や相談者の健康状態に関する説明・指導を行う医師等相談 ③保健師相談と医師等相談を一括し、地域に出向いて行う巡回相談 相談会場までの交通費の助成 95万3千円 関係者会議の開催等 309万8千円

事業名	事業費	説明
福祉のまちづくりの推進 (再掲)	4億8,579万円 財源内訳 〔 国庫補助 1,230万円 市債 4億1,410万円 一般財源 5,939万円 〕	福祉のまちづくり環境整備

福祉のまちづくり環境整備（２年度分）

局	対象施設	事業費	主要整備内容
市民局	集会所	970万円	便所改修等
	公民館	2億1,076万円	エレベーター設置
	広島国際会議場	1,100万円	便所改修
	西地域交流センター	960万円	調理室改修
	男女共同参画推進センター	680万円	便所改修
健康福祉局	地域福祉センター等	720万円	便所改修
経済観光局	広島サンプラザ	240万円	便所改修
都市整備局	街区公園等	6,733万円	便所新築・改修
道路交通局	公共的施設周辺道路	1億3,500万円	誘導ブロック設置等
教育委員会	学校	2,600万円	スロープ設置
計		4億8,579万円	

事業名	事業費	説明
地域福祉団体への支援	7億7,036万6千円 財源内訳 〔 国庫補助金 6,859万3千円 〕 一般財源 7億177万3千円	広島市社会福祉協議会事業補助 福祉事業への補助 1億7,992万2千円 福祉ボランティアの支援 4,446万7千円 ボランティアコーディネーターの養成、ボランティアの育成及び活動支援等を行う。 シニア応援センター事業 1,630万円 高齢者に対する就労支援やボランティア登録などの社会参加の機会を提供する。 高齢者福祉事業等 1億1,915万5千円 日常生活自立支援事業、シニア大学の開催、貸付事業等を行う。 区社協事業への補助 3億4,844万円 区社協職員人件費、会議費等 中広会館運営補助 1,694万3千円 管理運営費補助 2億2,458万1千円 (一部再掲) 市社協職員人件費、会議費等 ⑨ 地区社協活動拠点支援補助 48万円 地区社協が地域の生活課題を包括的に支援できるよう、活動拠点に常駐スタッフを配置する経費を補助する。 限度額 24万円／地区 交付期間 3年間 配置数 2地区(10月配置)

事業名	事業費	説明
低所得者福祉	3億177万8千円	生活困窮者の自立支援 2億2,014万9千円
	財源内訳	現に経済的に困窮し、最低限度の生活の維持が困難になるおそれのある者の自立を支援する。
	〔 国庫負担金 1億6,561万7千円	生活困窮者自立相談支援事業 1億5,272万1千円
	国庫補助金 5,274万円	住居確保給付金給付事業 432万8千円
	負担金 99万円	就労準備支援事業 590万7千円
	一般財源 8,243万1千円	一時生活支援事業 3,574万9千円
		家計改善支援事業 1,799万4千円
		生活困窮世帯学習支援事業 334万円
		就労訓練事業の推進 11万円
		生活保護受給者就労支援事業 8,162万9千円
		被保護者の就労を更に促進するため、本市と民間事業者が協力して、カウンセリングにより就労意欲を喚起するとともに、積極的に企業を訪問し、求人先や職場体験の受入先を開拓する。
		(事業内容) ①就労支援員による、求職方法の助言やハローワークや民間事業者との連絡調整等 ②キャリアカウンセラーによる、就労意欲を喚起するためのカウンセリングの実施 ③求人開拓員による、求人先や職場体験の受入先の開拓 ④就労準備支援員による、直ちに一般就労することが困難な者に対するコミュニケーション能力の向上等の支援

事業名	事業費	説明
国民健康保険料の収納率向上対策事業 (国民健康保険事業特別会計)	4,053万3千円 財源内訳 〔 県補助金 4,053万3千円 〕	口座振替の促進等により国民健康保険料の収納率の向上に取り組む。 (主な取組内容) ①区役所等の窓口におけるキャッシュカードによる口座振替受付サービス (Pay-easy) の実施 ②WEB口座振替受付サービスの実施 ③対象期間中に口座振替登録を行った者に抽選で広島東洋カープやサンフレッチェ広島の観戦チケット、広島交響楽団のコンサートチケット等の景品を贈呈
国民健康保険料の改定 (国民健康保険事業特別会計)		国民健康保険の都道府県単位化に伴い策定した赤字解消計画に基づき、収納率向上や医療費適正化等に取り組むことで、できる限り保険料の上昇を抑制しつつ、県や他市町と連携して計画的・段階的に財政の健全化を図る。 基礎賦課額（医療費）に係る改定 改定率 △3.05% 1人当たり平均保険料 年額 6万9,993円 後期高齢者支援金等賦課額に係る改定 改定率 4.21% 1人当たり平均保険料 年額 2万3,100円 介護納付金賦課額に係る改定 改定率 △2.64% 1人当たり平均保険料 年額 2万4,479円

事業名	事業費	説明
被保険者の健康保持増進等に係る取組 (一般会計) (国民健康保険事業特別会計)	5億8,758万8千円	特定健康診査等事業 5億3,068万8千円
	財源内訳	生活習慣病予防の徹底を図るため、内臓脂肪型肥満に着目した特定健康診査及び特定保健指導を実施する。
	〔 県補助金 5億6,368万8千円	対象者 40歳以上75歳未満の被保険者
	雑入 2,387万6千円	
	〔 一般財源 2万4千円	糖尿病性腎症重症化予防事業 2,520万円
		糖尿病性腎症患者の人工透析への移行を予防するため、専門的な訓練を受けた看護師等が、主治医と連携して食事や運動などの保健指導を行う。
		対象者 170人
		CKD（慢性腎臓病）重症化予防事業 490万円
		糖尿病を基礎としないCKD患者の人工透析への移行を予防するため、専門的な訓練を受けた看護師等が、主治医と連携して食事や運動などの保健指導を行う。
		対象者 20人
		脳卒中・心筋梗塞等再発予防事業 1,100万円
		脳卒中・心筋梗塞等の発症後、通院治療中の再発を予防するため、専門的な訓練を受けた看護師等が、主治医と連携して食事や運動などの保健指導を行う。
		対象者 40人

事業名	事業費	説明
		多剤服薬対策強化事業 1,580万円 多剤服薬による健康被害の予防等のため、薬剤9種類以上の多剤服薬者に対し、服薬状況を記載した通知を送付し、かかりつけ医や薬局薬剤師への相談を促す。 対象者 4万人
⑨ 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施	1,200万1千円 財源内訳 〔 受託事業収入 1,200万1千円 〕	高齢者の心身の多様な課題に対応したきめ細かな支援を行うため、地区担当保健師が必要な支援のコーディネートを行いながら、医療専門職や関係機関と連携し、高齢者の保健と介護予防に係る事業を一体的に実施する。 服薬に関する相談・指導 781万9千円 (取組内容) ①地域における通いの場等において、薬剤師による健康相談等を実施する。 ②レセプトデータ等から糖尿病性腎症等のおそれがある者を抽出し、服薬に関する指導や、かかりつけ医への情報提供等を行う。 口腔に関する相談・指導 418万2千円 (取組内容) ①地域における通いの場等において、歯科衛生士による健康相談等を実施する。 ②歯科健診データ等から口腔機能低下のおそれがある者を抽出し、訪問による指導や歯科医の受診勧奨等を行う。

(こども未来局)

事業名	事業費	説明
妊娠・出産への支援	2億6,168万5千円 財源内訳 〔 国庫補助金 1億2,308万2千円 県補助金 885万3千円 一般財源 1億2,975万円 〕	不妊治療費助成事業 2億2,620万円 医療保険の適用がなく、高額な医療費がかかる特定不妊治療に要する費用を助成する。 妊娠・出産包括支援事業 3,548万5千円 妊産婦のニーズに応じ、訪問による相談や育児技術の習得支援、心身のケア等、切れ目のないきめ細かな支援を行う。 母子保健相談支援事業 2,655万9千円 各区保健センターの保健師が、妊産婦や家族からの相談への対応や支援のコーディネートを行う。 産前・産後サポート事業 80万9千円 妊産婦の自宅において、沐浴指導等を行い、育児技術の習得支援を行う。 産後ケア事業 811万7千円 産婦人科病院等における産婦の心身ケアや、産婦の自宅へのヘルパー派遣による家事・育児支援等を行う。
妊産婦・乳幼児健診	11億8,563万6千円 財源内訳 〔 国庫補助金 3,638万6千円 雑入 88万5千円 一般財源 11億4,836万5千円 〕	妊婦乳児健康診査 10億2,227万5千円 妊婦及び乳児の保健管理の向上と、妊娠・出産に係る経済的負担の軽減を図るため、妊婦及び乳児の健康診査の費用を助成する。 妊婦健康診査 9億1,464万3千円 乳児健康診査 1億72万2千円 妊婦・乳児精密検査その他 691万円

事業名	事業費	説明
		産婦健康診査 7,339万6千円 産後うつ予防等の観点から、産後の初期段階における母子に対する支援を強化するため、産婦健康診査に係る費用を助成する。 新生児聴覚検査事業 5,435万4千円 難聴児の早期発見を図るため、生後28日未満の新生児に対する聴覚検査に係る費用を助成する。 3歳児健康診査 2,869万7千円 各区保健センターにおいて、3歳児を対象に健康診査等を行う。 (拡充内容) 弱視の早期発見を図るため、現在の視力検査に加え、視覚異常を短時間で測定できる機器を活用した検査を実施する。 発達障害児早期発見・支援体制整備事業 691万4千円 発達障害を早期に発見し、支援の充実を図るため、1歳6か月児健康診査後の「親子教室」や「5歳児発達相談」を実施する。 (拡充内容) ① 5歳児の全保護者に対する発達相談の案内チラシ等の個別送付 ② 5歳児発達相談における相談回数の拡充 ③ 5歳児発達相談後の日常生活支援の充実に向けた保育園・幼稚園等との連携強化

事業名	事業費	説明
養護・療育体制の整備	8億811万7千円	⑨ 子育て短期支援事業における受入体制強化 523万1千円
	財源内訳	
	国庫補助金 2,744万4千円 県補助金 133万3千円 市債 6億800万円 一般財源 1億7,134万円	子育て短期支援事業における児童の受入れを促進するため、新たにショートステイ専用の居室を整備する児童養護施設等に対し、施設改修費等の経費を補助する。 施設改修費等補助 400万円 限度額 400万円 職員雇用費補助 123万1千円 限度額 20万5,150円／月
		自立援助ホーム開設時補助 1,600万円 自立援助ホームの開設に必要な経費を補助する。 限度額 800万円 施設数 2施設
		⑨ 児童養護施設等体制強化事業 1,583万2千円 児童養護施設等における児童指導員等の負担軽減を図るため、補助者を雇用する施設に対し、必要経費を補助する。 限度額 395万8千円／年

事業名	事業費	説明	明		
		⑨ 里親への委託前養育支援事業 里親委託を推進するため、里親を受託しようとする者に対し、必要経費を補助する。 限度額 ①児童との面会や委託開始前の里親宅への宿泊等に要する生活費・交通費 5,180円／日 ②里親の研修受講に要する交通費 3,490円／日 児童相談所及びこども療育センター建替え 狭あい化・老朽化している児童相談所及びこども療育センターを建て替える。 整備場所 東区光町二丁目 (現在地) (スケジュール) 27～元年度 基本計画、基本・実施設計、仮移転、建設工事等 <table><tr><td>2年度</td><td>建設工事等</td></tr></table> 3～5年度 建設工事等	2年度	建設工事等	28万1千円
2年度	建設工事等				

事業名	事業費	説明
児童の虐待防止対策	4,069万円	児童虐待防止対策 3,812万5千円 虐待通告を受けた場合の調査、安全確認を行うとともに、健康診査等の母子保健事業を通じて、虐待の予防・早期発見等を行う。 オレンジリボンキャンペーンの実施 256万5千円 児童虐待の問題に対する市民の理解を深めるため、「子ども虐待防止オレンジリボン運動」を推進し、広島県と連携して、児童虐待の防止をテーマとした講演会の開催やポスターの作成・掲示等の広報・啓発活動を行う。
財源内訳		
国庫負担金 564万6千円		
国庫補助金 2,045万2千円		
県補助金 1,064万円		
一般財源 395万2千円		
待機児童対策	(24億980万4千円)	
(1) 施設整備補助	16億6,996万4千円	民間保育園 10億3,683万6千円
財源内訳		
国庫補助金 14億7,519万6千円		新設 3園
市債 1億5,520万円		定員増 240人
一般財源 3,956万8千円		中区幟町地区（公募） 定員 80人
		東区二葉地区（公募） 定員 80人
		安佐南区伴地区（公募） 定員 80人
		増築 2園
		定員増 100人
		新庄保育園 西区新庄町 定員 60人→80人
		にじ保育園 佐伯区五日市駅前三丁目 定員 70人→150人

事業名	事業費	説明
		増改築 1 園 定員増 62人 オハナ保育園 安佐北区亀山二丁目 定員 63人→125人 民間認定こども園 6億3,312万8千円 新設 3 園 定員増 132人 広島城北認定こども園（仮称） 東区戸坂城山町 定員 72人 親和認定こども園（仮称） 南区翠二丁目 （定員 49人） 3年度にかけて2か年で整備 光禅寺認定こども園（仮称） 佐伯区五日市二丁目 定員 60人 分園 2 園 定員増 138人 認定こども園法輪保育園分園 西区観音本町二丁目 定員 60人 認定こども園ブーフーウー分園 安佐南区東原一丁目 定員 78人 増築 1 園 定員増 39人 こうわ認定こども園 南区堀越一丁目 定員 30人→69人

事業名	事業費	説明
		増改築 1 園 すいこう認定こども園 安佐北区口田五丁目 (定員 110人→120人) 3年度にかけて2か年で整備
(2) 保育士確保対策	5億3,330万4千円 (一部再掲) 財源内訳 〔 国庫補助金 6,308万円 一般財源 4億7,022万4千円 〕	保育士等处遇改善事業 3億7,174万4千円 国の処遇改善による定着促進をより確かなものにするため、私立保育園等に対し、国の公定価格の加算に上乗せ補助を行う。 ひろしま保育・介護人材応援プロジェクト会議の運営（再掲） 5万6千円 保育・介護人材サポート事業（再掲） 5,377万7千円 保育士合同就職説明会の開催 339万8千円 私立保育園等が安定的に人材を確保できるよう、市内の私立保育園等合同の就職説明会を年2回開催する。 保育士就職体験マッチング支援事業 47万3千円 養成校の学生を対象に、保育園等での就職体験を実施する。 学生と若手保育士の交流会の開催 28万4千円 養成校の学生を対象に、若手保育士との交流会を開催する。 高校生保育魅力体験事業 98万5千円 高校生に保育士の仕事を体験する機会を提供する。

事業名	事業費	説明
		保育補助者雇上強化事業 7,179万2千円 私立保育園等における保育士の負担軽減を図るため、保育補助者を雇用する保育園等に対し、必要経費を補助する。 私立保育園等の魅力向上等事業 615万円 保護者の利便性の向上や保育の見える化等を図るため、スマートフォンアプリを導入して、保護者への情報発信に取り組む保育園等に対し、必要経費を補助する。 実施期間 2年度まで 私立保育園等 I C T 化推進等事業 1,000万円 私立保育園等における保育士の負担軽減等を図るため、保育に関する計画・記録の作成業務等を I C T 化する保育システムの導入や園内事故防止に資する機器購入に要する費用を補助する。 ⑨ 公立保育園等 I C T 化推進事業 1,464万5千円 保育 I C T システム等の導入 1,461万2千円 公立保育園等における保育士の負担軽減等を図るため、保育に関する計画・記録の作成業務等を I C T 化する保育システムを導入するとともに、タブレット端末等を配置する。 対象園 8園 通訳機の導入 3万3千円 外国人保護者との意思疎通を円滑化するため、基町保育園に通訳機を試験的に導入する。

事業名	事業費	説明
(3) その他待機児童対策	2億653万6千円 財源内訳 〔 国庫補助金 1億5,019万7千円 県補助金 30万円 一般財源 5,603万9千円 〕	認可外保育施設認可化移行支援事業 3年3月末までに認可保育所や認定こども園等に移行するための認可化移行計画を策定した認可外保育施設に対し、認可基準を満たすために必要な経費を補助する。 施設数 5施設 定員 148人
保育環境整備	5億9,927万1千円 財源内訳 〔 国庫補助金 8,371万4千円 市債 5億570万円 一般財源 985万7千円 〕	民間保育園等整備補助（待機児童対策以外） 1億3,167万1千円 老朽化に伴う改築 4,271万円 うじな保育園 実施主体 社会福祉法人喜清会 場 所 南区宇品御幸四丁目 構造等 鉄筋コンクリート造2階建 大規模修繕 5,505万円 広島和光園保育所 実施主体 社会福祉法人広島和光園 場 所 南区宇品東三丁目 構造等 鉄筋コンクリート造2階建

事業名	事業費	説明
		防犯対策強化事業 3,391万1千円 私立保育園等の安全対策や防犯対策の強化を図るため、ブロック塀の修繕や防犯カメラの設置等に要する経費を補助する。 補助率 3 / 4 施設数 8 施設 保育園耐震化対策 4億6,760万円 耐震補強工事 7 園
ひとり親家庭等への支援	927万6千円 財源内訳 〔 国庫補助金 430万1千円 〕 負担金 64万1千円 〔 一般財源 433万4千円 〕	ひとり親家庭学習支援事業 ひとり親家庭の児童生徒の進学や将来への不安を解消し、自立を促進するため、大学生等による学習支援や進路相談等を実施する。 (拡充内容) 実施場所 (高校生) 1 か所→2 か所

事業名	事業費	説明
家庭・地域社会等による子育ての環境づくり	1億3,370万円	地域子育て支援拠点事業 1億2,153万2千円 育児不安の軽減や乳幼児の健全育成を図るため、常設オープンスペースにおいて、子育て親子の交流の場の提供や子育てに関する相談・情報提供を行うとともに、子育てに関する講習会等を実施する。 (拡充内容) NPO法人等が自主的に運営する公募型の常設オープンスペースについて、新たに1か所の開設等に係る経費を補助する。 開設か所 11施設→12施設 新規開設か所(時期) 安芸区(2年7月) ひとり親家庭等居場所づくり事業 1,216万8千円 ひとり親家庭等の子どもを対象に、学習支援や食事の提供等の居場所づくりを行う地域団体等に対して、必要経費を補助する。 (拡充内容) 実施場所 5か所→6か所
	財源内訳 〔 国庫補助金 4,009万9千円 〕 〔 県補助金 4,009万9千円 〕 〔 一般財源 5,350万2千円 〕	